

景気動向調査レポート

令和 8 年 第 2 四半期

(調査対象：令和 8 年 4 月～6 月)

福崎町商工会

令和 8 年 8 月

【目次】

I. 景気動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	9
3. 地域の概況	12
III. 景況調査	20
1. 景況調査について	20
2. 概況（全業種）	21
3. 業種ごとの集計	23
①製造業（有効調査数：176 件）	23
②サービス業（有効調査数：75 件）	24
③不動産業（有効調査数：29 件）	25
④小売業（有効調査数：63 件）	26
⑤卸売業（有効調査数：46 件）	27
⑥建設業（有効調査数：95 件）	28

○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

I. 景気動向のポイント

1. 景気総括：緩やかな回復基調と収益環境の厳しさ

兵庫県経済は「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」とされ、個人消費や雇用・所得環境の改善が続いている。設備投資も増加基調にある。一方、県内企業の業況判断は先行きに慎重な見方がみられ、中小企業では業況判断D.Iが低下している。福崎町商工会調査でも売上は一定水準を維持しているものの、収益は大きく悪化しており、売上の確保が利益改善につながりにくい状況となっている。

2. 需要動向：個人消費の回復と選別消費の継続

個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。乗用車販売や住宅着工には持ち直しの動きがみられる一方、商業販売額は月ごとのばらつきが大きい。県内企業からは、価格転嫁によって客単価が上昇する一方、節約志向により客数や取引件数が減少しているとの声も聞かれる。必要なものや欲しいものには支出する「選択的消費」が続いており、需要の回復度合いには分野間で差がみられる。

3. 収益環境：コスト上昇による利益確保の難しさ

原材料価格や物流費、人件費の高止まりが続く中、多くの企業で価格転嫁が進んでいる。しかし、売上増加が利益改善につながらないケースもみられ、収益確保は一段と難しくなっている。飲食店では原材料価格や人件費の上昇により利益が売上ほど伸びず、小売業でも包装資材等の価格上昇が続いている。福崎町商工会調査でも仕入単価の上昇が続く中、収益が大きく悪化しており、コスト上昇への対応が重要な経営課題となっている。

4. 雇用情勢：所得環境の改善と人材確保への対応

県内の雇用・所得環境は緩やかに改善している。有効求人倍率はおおむね横ばいで推移する一方、新規求人数は6月に前年を上回り、雇用者所得も前年を上回っている。県内企業ではベースアップや定期昇給など賃上げの動きもみられる。一方、人件費の上昇は企業収益を圧迫する要因にもなっており、人材確保と収益性の維持を両立する必要性が高まっている。

5. 外部環境：中東情勢を中心とした不透明感の継続

中東情勢の緊迫化など海外情勢を巡る不透明感が続いている。原油価格や包装資材、輸送費などへの影響が懸念され、一部では資材調達への影響もみられる。一方、海外需要の拡大や円安の恩恵を受ける企業もあり、影響には業種間で差がある。今後は雇用・所得環境の改善や設備投資が景気を支える一方、中東情勢や金融資本市場の変動、原材料・エネルギー価格の動向に引き続き注意が必要である。

Ⅱ 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和８年２月２０日）から引用）

Ⅰ．概況（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
 需要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生産…生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

①景況

現状（良い－悪い）構成比（％ポイント）

区 分	R7.9 月	R7.12 月	R8.3 月	R8.6 月	R8.9 月(予測)
全産業	15	19	21	19	10
大企業	21	21	21	25	15
中堅企業	21	22	23	28	16
中小企業	11	17	21	13	4
うち製造業	13	15	15	18	7
うち非製造業	17	24	29	21	13

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

②需要

項 目	R6 年度	R7 年度	R8.2 月	R8.3 月	R8.4 月	R8.5 月	R8.6 月
商業販売額：億円	19,577	19,590	1,486	1,716	1,602	1,749	1,614
（前年度比増減率％）	(+2.1)	(+0.1)	(+2.4)	(+2.3)	(+3.4)	(+7.7)	(▲1.5)
乗用車販売台数：台	161,796	153,903	13,257	16,310	12,695	11,047	14,838
（前年度比増減率％）	(+3.6)	(▲4.9)	(▲12.1)	(▲3.4)	(+4.5)	(+1.1)	(+9.9)
新設住宅着工数：戸	28,664	26,713	2,901	2,342	2,259	1,813	2,799
（前年度比増減率％）	(+0.0)	(▲6.8)	(+14.8)	(▲16.8)	(+15.1)	(▲4.1)	(+15.6)
神戸港輸出額：億円	74,386	75,147	5,978	7,542	7,182	6,382	6,983
（前年度比増減率％）	(▲1.1)	(+1.0)	(▲4.7)	(+5.8)	(+14.6)	(+11.2)	(+10.9)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

区 分	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度(計画)
設備投資額（前年度比増減率：％）	9.3	2.6	6.9	9.0	16.2
（R2 年度比：R2＝100）	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(124.8)	(145.0)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③生産

項 目	R6 年度	R7 年度	R8.1 月	R8.2 月	R8.3 月	R8.4 月	R8.5 月
鉱工業生産指数：R2=100 (前月比増減率%)	96.4 (▲0.7)	97.5 (+1.1)	102.4 (+10.6)	101.8 (▲0.6)	98.4 (▲3.3)	105.8 (+7.5)	103.1 (▲2.6)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

④雇用

項 目	R6 年度	R7 年度	R8.2 月	R8.3 月	R8.4 月	R8.5 月	R8.6 月
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.00	0.96	0.94	0.93	0.94	0.94	0.95
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	27,830 (▲3.5)	26,180 (▲5.9)	24,890 (▲10.6)	25,719 (▲4.3)	26,587 (▲5.3)	23,378 (▲8.6)	26,113 (+2.1)
雇用者所得計：億円 (前年度比増減率%)	5,975 (+4.5)	6,222 (+4.1)	5,254 (+4.6)	5,572 (+1.6)	5,667 (+5.3)	5,661 (+7.4)	- (-)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤金融

項 目	R6 年度	R7 年度	R8.3 月	R8.4 月	R8.5 月	R8.6 月	R8.7 月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	571 (+0.5)	630 (+10.3)	52 (0.0)	62 (▲10.1)	50 (▲5.7)	61 (3.4)	49 (0.0)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	535 (▲92.1)	518 (▲3.2)	30 (+1.2)	109 (+95.2)	64 (+125.1)	27 (▲52.1)	26 (▲58.5)

(出所) 兵庫県企業倒産状況 (東京商工サーチ神戸支店)

(参考1)全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(令和8 年7 月29 日内閣府「月例経済報告」)

(参考2)県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

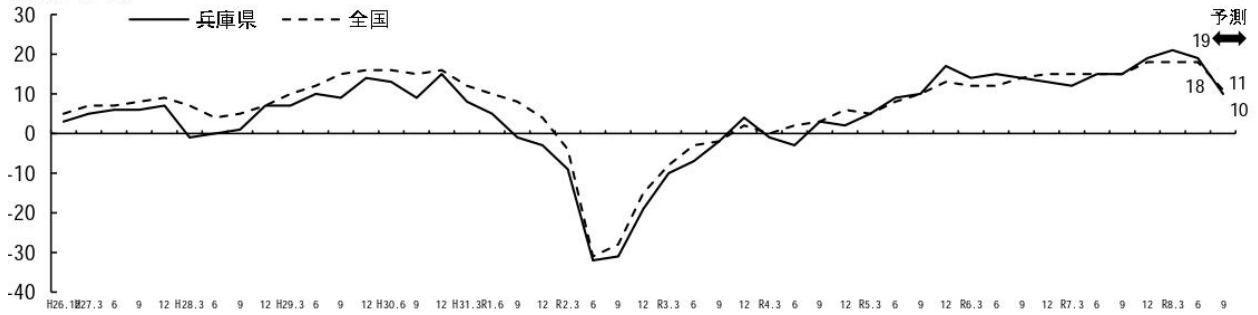
こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

(令和8年7月17日日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

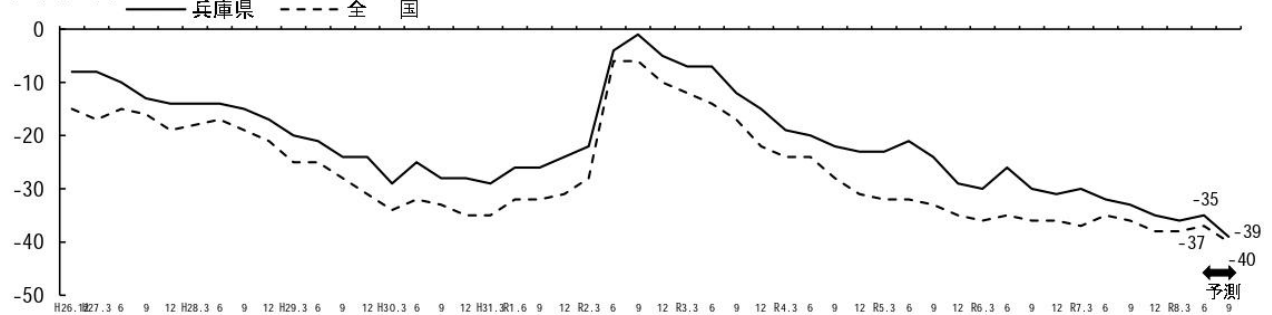
業況判断DI（良い－悪いの推移）

（%ポイント）



雇用人員判断DI（過剰－不足の推移）

（%ポイント）



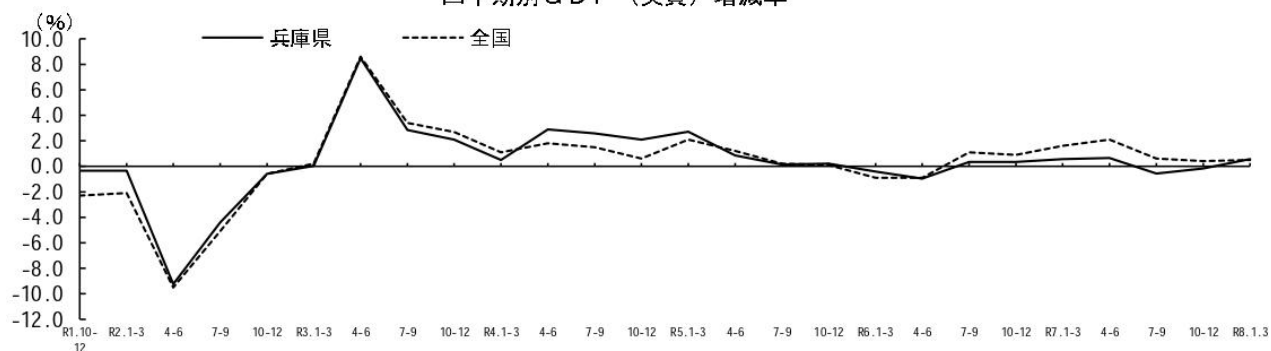
出所：令和 8 年 6 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

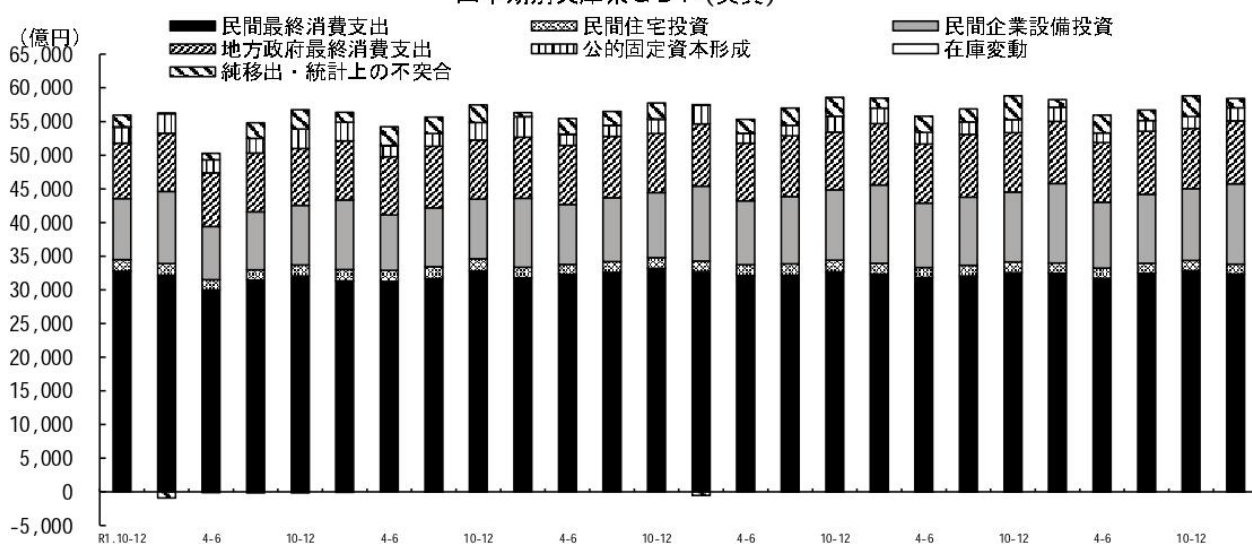


実質GDP（R8.1～3月期）は、対前年同期比は0.6ポイント増と3期ぶりのプラスとなった。民間最終消費支出が対前年同期比でマイナスに転じ、民間住宅投資、公的固定資本形成及び在庫変動が引き続きマイナスで推移したものの、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出及び純移出等が引き続きプラスで推移したことによる。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別 GDP(実質) (億円、増減率%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
GDP(実質)	223,058	228,783	229,213	229,387	229,651
前年度比	3.3	2.6	0.2	0.1	0.1

	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
GDP(実質)	57,711	55,790	57,040	58,515	58,042	56,151	56,717	58,414	58,368
前年度比	▲0.4	▲1.0	0.3	0.3	0.6	0.6	▲0.6	▲0.2	0.6

兵庫県・四半期別 GDP(名目) (億円、増減率%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
GDP(名目)	225,969	233,621	239,895	247,828	256,389
前年度比	3.2	3.4	2.7	3.3	3.5

	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
GDP(名目)	60,023	60,337	60,451	64,451	62,544	62,723	62,179	66,576	64,911
前年度比	0.9	2.6	3.0	3.4	4.2	4.0	2.9	3.2	3.8

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和5年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、

令和6年度以降の年度数値は「四半期別 GDP」(県統計課)

2. 県内の主要業種の概況

【令和8年6月調査】

業 種	概 況
飲 食 店	景況感はさほど良くない。キャンペーンをすると効果が表れるが、終了すると元に戻ってしまい、客数の伸びがそれほどでもない。また、売上は増加しているが、原材料価格の高止まりや人件費上昇の影響で利益は売上ほど伸びていない。例年夏に需要が増加するため、3カ月後の景況感の良いと予想している。 選択的消費の傾向が出ており、必要なものやほしいものについては高くても購入するが、そうでないものには財布の紐が固い。 設備投資については新規出店に伴い、前年より増額予定である。
各 種 商 品 業 小 売	景況感はさほど良くない。3か月後も同様。商品の価格転嫁により客単価は少し増加しているが、節約志向により客数、取引件数は減少している。 中東情勢の影響により、ポリ袋の価格が上昇しているが、必要数は確保している。また、包装資材や発泡スチロールも価格上昇しており、徐々に価格転嫁している。 設備投資については、昨年度よりやや減少気味である。雇用人員は適正である。一斉休業を取り入れるなど、働きやすさ向上に努めている。
不 動 産 業	景況感はさほど良くない。今年は例年に比べても客足が少なく、物価高と金利上昇が影響していると感じる。 昨年4月に施行された改正建築物省エネ法により、戸建てや賃貸アパート等の確認申請が1～2か月延びるなど影響が出ている。また、神戸市では、7月1日から分譲マンションの管理状況等の届出の義務化され、今後の影響を注視している。 中東情勢の影響については、戸建ての一部資材が入ってこないことで、建設が止まっている状況。
人 材 派 遣	景況感はさほど良くなく普通。3か月後の見通しも同様。人材派遣業は景気が上向けば人が足りなくなり、景気が下向けは求人がなくなるため、良くも悪くも景気の好不調の影響を受けにくい。販管費が上昇している。 雇用人員の状況はおおむね適正で、正規職員、派遣スタッフともにベースアップを実施。派遣スタッフについては価格転嫁できているため経営には影響はない。
運 輸 業	大阪・関西万博効果の反動や国際情勢が不透明であることから、今年度は売上・利益ともに減少する見込みである。原油価格の上昇が継続する場合は、動力費の増加が予想されるが、一定の前提において経営計画には織り込んでいる。 足もとではゴールデンウィークの利用者が昨年度と比較して増加した。曜日配列等が要因の1つとして考えられる。 雇用人員状況は適正である。今年度もベースアップ、定期昇給等賃上げを行っている。

兵庫県産業労働部調査

【令和8年7月調査】

業 種	概 況
食 品 卸 売 小 売 業	景況感は良く、3か月後も同様。売上と利益について、万博の反動を懸念していたが前期、年前同期と比べ、それほど大きな影響はなし。インバウンド需要を受けてホテルや飲食店向けが好調で、インバウンド需要が見込める地域に拠点を増設した。 中東情勢の影響については、一部入ってこない資材はあるが代替品で対応できており、特に大きな影響はない。倒産の危機に瀕したコロナ禍で経営改善を徹底的に行ったこともあり、物流コストや人件費が高騰する中でも価格転嫁等でしっかり対応できている。
は ん 用 機 械 製 造 業	景況感が良い。3か月後も同様。昨年は大阪・関西万博の影響により客数が減少したが、今年は概ね回復し、好調である。6月は雨や気温が低かったことから想定したほどの売上ではなかったが、7月は夏休みに入ったことや気温上昇に伴い、夏物衣服等の売上が増加する見込みである。 商品価格が上昇しており、客単価も上昇しているが、客数の大きな変化はない。 設備投資については前年度並みであり、老朽化設備の更新が主になっている。

兵庫県産業労働部調査

3. 地域の概況

【令和8年6月調査】

地 域	業 種	概 況
神 戸	ゴ ム 製 品 製 造 業	原材料の調達価格、輸送費の高騰が利益を圧迫している一方で、インド、東南アジア諸国を中心とする海外の売上・需要が伸びており円安のメリットを一定程度享受していることから、現在の景況は横ばいと言える。 中東情勢や日中関係等のリスク要因はあるものの、国内向け製品についても価格転嫁が進んでおり利益を確保できているため、先行きについて良いとも悪いともどちらとも言えない。
	水 運 業	原油・物価高騰の影響を踏まえると料金を値上げしたいが、観光・サービス業は値上げが客離れに直結することから据え置きしかなく、それが利益を圧迫する要因となっているため景況は悪い。 また、神戸地域を含む県内のインバウンド需要が京都・大阪と比べて低迷する中、国内客の呼び込みは今後も期待できず、景気の先行きは悪いと言える。
阪神南	協 同 組 織 金 融 業	景況感はさほどよくない。建設業は依然堅調に推移しているが、その他の業種では原材料等の高騰から悪化傾向である。 個人営業は、非対面チャネルの拡充により定期性預金が増加傾向にある。年金・給与振込の獲得による顧客のメイン化と、住宅ローンを軸にアプリの推進も含めた若年層取引の強化を進めている。 法人営業は増加傾向、顧客の課題に応じてコンサルティング支援を実施、事業成長や改善から資金需要の発掘・獲得に努めている。 中東情勢に関する事業への影響は、直接的には無いものの、取引先への定期的なアンケート結果から、多くの先で直接的または間接的な影響が生じており、主に仕入価格の上昇や資材の供給不足といった形で事業活動に影響が広がっている。
	機 械 器 具 製 造 業	景況感はさほど良くないが、前年同時期と比べ、売上や利益、受注等は増加している。 油圧機器分野では国内向けは大きく増加、海外向けは微増した。工作機械の分野では、専用機の出荷は増加したものの、ホーニング、シェービング、歯車研削盤の出荷は減少した。 中東情勢に関する事業への影響としては、ホルムズ海峡の閉鎖により、一部の原材料が調達できず、生産に支障をきたし始めている。

阪神北	自動車整備	計画通りとまではいかないものの、売上は順調に伸びている。 中東情勢の影響により、資材価格を約3割値上げすると通達を受けている。現在、取引先に説明を行っているが、今後ともこれまで通り受注を維持できるか、不安な状況である。 雇用面では慢性的な人手不足が続いていることから、年間休日数の増加などの施策を推進し、人材確保に向けた改革を進めている。
	その他の食品・食料製造業	コロナ禍では業績が横ばいで推移したが、その後は売上が毎年増加しており、好調に推移している。 中東情勢の影響については現時点では顕在化していないものの、原材料よりも物流面において、ガソリン価格の上昇に伴うコスト増加への懸念がある。雇用面では、これまで営業部及び開発部で人員不足が生じていたが、本年は採用が進んだため、現在は充足している。
東播磨	電気機械器具製造業	各種部門の業績は引き続き堅調に推移しており、前回調査時と同様に、景況感的良好な水準を維持している。原材料価格の高騰による影響はみられるものの、既にコストとして織込まれていることから、売上・収益には大きな影響は想定されていない。 また、世界情勢の変動による影響についても、現時点では大きな懸念は生じていない。 雇用面では、各部門において人手不足の状況が続いている。主力事業の認知度向上を目的とした説明会の実施など、多様な手法で人員確保に取り組んでいる。
	輸送用機械器具製造業	引き続き、需要の拡大や売上が安定する部門がみられ、全体として景況感大きく変わらず、堅調である。 為替はドル建て取引が中心であることから、プラスに寄与している一方、原材料価格高の影響がみられる。価格転嫁やコストの削減等に取り組んでいるため、売上・収益への影響は限定的である。 雇用面では、コロナ禍における人員削減の影響により、特に製造部門において、人手不足の状況が継続しているものの、募集をかければ一定数の応募が確保できている。
北播磨	繊維製品・縫製・縫造・縫卸	取り巻く環境は厳しいものの、地場産業との連携や自動化設備の導入推進、品質管理の高さを背景として、ビジネスパートナーとの良好な関係を基盤に事業推進できており、売上・収益ともに増加傾向にあるなど、景況感は概ね良好である。一方で、円安の進行や各種外部環境の先行きが不透明であり、今後の動向については懸念が残る。また、入出国や船積みにおいて障害が生じていた対中関係については、悪化には至っていないものの、その影響は継続している。 人員については、継続的な募集に加え、社員からの紹介もあり、現時点では人材不足には至っていない。

	木製製造品業	木材価格は高止まりの状況が続いており、これに加え新設住宅着工件数も減少傾向にあるが、売上高は一定程度確保できているものの、利益の伸びは鈍化しており、経営環境は厳しい状況にある。今後については、円安の進行、原油価格や輸送コストの動向に加え、政策金利の引上げなど懸念材料が多く、先行きが不透明であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと考ええる。そのような中、公共建築における木造化・木質化の更なる推進を期待する。 雇用状況については、新規採用者の離職は見られず、これまで一部の職種で生じていた人材不足も概ね解消されている。一方で、中長期的な人材確保の観点から、若手層の採用に向けた取組を引き続き推進していく。
中播磨	百貨店業	売上、利益はさほど変化はない。売上が多少上がっても、利益に変化がないため、景況はそれほど良くない。生活防衛のため買う物を絞っている傾向はみられ、客単価も減少している。 雇用については、販売部門での不足が常態化している。募集をすると一定の応募はある。 中東情勢の影響については、包装資材の価格が上がっており、郵送物もOPP 袋から紙製に代えたりしている。今後の情勢次第で、さらに不足するかもしれない。
西播磨	はん用機械器具製造業	景況感はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。住宅設備機器の一時出荷停止や資材高騰等により、新規住宅着工件数は一層減少する見込みであり、今後も住宅関連機器の売上げを伸ばすことは難しいと考えている。 原材料については、銅、鋼材、プラスチックの価格が高騰しており、代替品の検討や価格転嫁で対応することとしている。
	各種商品小売業	景況感はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。商品の仕入れ価格が上がっており、販売価格に概ね転嫁しているが、中東情勢により食品トレーが値上げされることから、今後の動向を注視している。 消費動向としては、客単価は増加したが、客数及び購入点数は減少している状況である。 自動発注システムの導入により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図っている。
但馬	電気機械器具製造業	景況感については、昨年度と比較するとかなり良くなっている。良くなった要因としては、社内環境の見直しを実施し、業務改善やコストの削減を行い、無駄を省いたことが大きな要因と考えられる。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っているが、採用には至っていない。今年度は新規採用職員獲得に向けて募集を行う予定。 原材料価格の高騰による影響については、多少の影響はあるが、大きな影響は受けずに済んでいる。

	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	景況感については、営業努力の結果、新規受注を獲得できたことにより、昨年度よりかなり良くなっている。海外情勢の影響により、一時売上が落ち込んだが、受注が増えたことにより、売上が増加した。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っているが、採用には至っていない。地元人材の採用を積極的に進めていきたい。 中東情勢の影響により、運送費の値上がり、油や梱包資材等の価格が値上がりした。 社内全体で業務改善に取り組んでおり、コスト削減に繋がるよう努めている。
丹波	そ の 他 製 造 業	景況感さはほど良くないが業界全体としては上向きつつある。しかし、原価がかなり上昇しており、特にプラスチック系の製品の値上げが激しい。納期がいつになるか分からない資材もある。資材は入ってくるように努力しているが、タングステンに関しては入ってこないため、代替品や新しい輸入先を探している。 人員は、売上が伸びたコロナ禍に増員した人数のまま、営業しているため過剰人員になっている。ただ、社員の高齢化も進んでおり、ジェネレーションギャップを埋める意味でも若手を積極的に採用している。
	農 業	景況感さはほど良くない。運送費や電力がコストの大部分を占めるため、それらの価格上昇の影響が大きい。運送費に関しては、全国の協力工場を活用し効率化を図っており、6月時点ではコストカットできている。包材関係は原価が40%ほど上昇している。 除湿機を導入した事で生産性が向上。受発注業務へも部分的にAI等の導入を検討している。 賃金アップを積極的に行いたい、最低賃金の大幅アップを義務付けられることにより、業績連動での昇給原資を確保しづらい状況となっている。
淡路	電 機 機 械 器 具 製 造 業	AI 関連分野は引き続き堅調に伸長しており、今後も高い需要が見込まれることから、景況感の良い。しかし、世界情勢等の影響により調達部材に大きな影響が出ており、各種調整を行うことで現時点では確保できているものの、先行きが見通せず厳しい状況にある。 雇用については、分野として急成長している背景もあり、技術部門の人材についてキャリア採用を積極的に進めているところであるが、島外からの転勤および出張に伴う受け入れ体制において、住居・宿泊施設の不足が課題となっている。
	そ の 他 サ ー ビ ス 業	昨年から淡路島への観光客は引き続き好調であり、売上・利益ともに前年同期を上回るなど、全体として順調に推移していることから景況感の良い。一方で、バス等による団体客は依然として回復していない状況にある。 雇用については、季節変動に対応したアルバイト人材の確

		保が引き続き困難となっており、短期アルバイトのマッチングサービスを活用するなど、人材確保に努めている。 また、世界情勢等の影響により、石油由来製品については昨年度実績分の確保はできているものの、関連製品の値上げや今後の調達については不透明感があり、懸念している。
--	--	---

地 域	業 種	概 況
神 戸	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	ナフサ由来の石油製品の製造・販売について、中東情勢の悪化を受けて取引先のメーカー等が在庫確保に動いて需要が増加しているため、業況はやや良いと言える。 ただし、中東情勢の先行き次第ではこれらの在庫確保の動きが鈍化していくことから、先行きはどちらとも言えない。
	そ の 他 卸 売 業	養殖真珠の加工・卸は、海水温上昇に伴う生産量減少や中東情勢の悪化による真珠加工に必要な石油製品（溶剤）の不足等の影響でコスト高が続いている。さらに、生活様式の変化を受けて国内のジュエリー需要が低迷している中で、業況は悪いと言える。 一方で、中央アジアの資源国では経済成長に伴うジュエリー等の高付加価値商品の需要が今後高まるとみられ、円安を背景にこうした諸外国に向けた新規開拓を進めることができれば、先行きはさほど悪くならないとみている。
阪神南	紙 加 工 品 業	昨年の同時期と比較すると、売上・利益ともに8%程度増加しており、景況感が良い。 設備投資需要や半導体・インフラ関連案件が堅調に推移している影響から、梱包や物流業務の受注は一定の水準を維持している。木材・段ボールなどの原材料価格に加え、人件費や物流費も高止まりしているが、価格転嫁や業務効率化の取り組みを進めている。 環境配慮意識の高まりを背景にプラスチック代替素材として、紙製ディスプレイへの注目度は引き続き高まっており、環境配慮型販促ツールとして採用が広がっている。受注競争の激化やコスト上昇といった課題はあるものの、生産性の向上や高付加価値製品の提案に取り組んでいる。 また、梱包資材として使用するビニール製品や発泡スチロール製品の不足が生じている。
	情 報 サ ー ビ ス 業	昨年の同時期と比較すると、売上・利益ともに減少しており、景況感もさほど良くない。 生成AI が急速に成長しており注目される中、社内ガイドラインを作成し、積極的な活用を進めている。生産性向上にもつながっており、平均30%程度の工程短縮を実現している。 技術者不足への対応として、令和7年度の採用に続き、令和8年度も外国人採用を行うことができた。 また、クラウドへの移行やWeb アプリケーション開発の拡大を見据え、クラウド・Web 技術を習得し、既に案件に着手している。既存顧客への営業及び横展開による他部門へのソリューション営業を展開している。

阪神北	金属製品製造、 金属素形材 製品製造業	1～3月と比較すると、利益は10%程度増加しており、令和7年4月と比較すると約2倍になっている。要員のひとつとして、より付加価値の高い製品の受注獲得に注力したことが挙げられる。 今年に入ってから約20名を採用しているものの、依然として人材不足の状況が続いている。高校にも求人募集を行っているが応募はなく、近年は品質保証、生産技術、設計などの分野におけるエンジニアのキャリア採用にも力を入れている。
	LPGガス、 ガソリン、 住宅関連、 自動車販売 小売業	例年どおり、春から夏にかけては景況感があまり良くないため、1～3月と比較すると、売上高・利益ともに減少している。 中東情勢の影響により、受注があっても原材料の調達ができない状況や、仕入価格の高騰によって販売が困難となる状況が見られたが、現在は落ち着いている。 人員については、依然として不足している状況である。正社員に加え、非正規雇用の人材確保にも苦戦しており、通勤圏内に大阪や神戸といった最低賃金の高い都市部があるため、人材が流出しやすい状況となっている。
東播磨	食料品業 製造業	以前から注力してきた販路拡大の成果が着実に現れ、売上・利益ともに堅調に推移しており、景況感は引続き良好である。 一方で、原材料価格の高騰により、具材や包装資材のコスト上昇は生じているものの、現時点では原材料の調達に大きな支障は生じていない。こうしたコスト増への対応として、全商品の価格改定を予定している。 雇用面では、製造職業等で若干の不足が続いている。継続的に募集はかけているが、求職者とのミスマッチが多く採用に至らないケースが見受けられる。
	食料品業 製造業	昨年度比では、6月までは売上・利益ともに増加で推移していたものの、7月以降はナフサ不足に起因するペットボトルやキャップ等の高騰により収益が圧迫されており、景況感はさほど良くない。 また、水あめや液糖、アルコールなどの原材料価格も上昇に加え、円安の影響を受けている。 雇用については、新規採用は概ね計画どおりに進んでいるほか、募集を行えば一定数の応募があり、全体として適正な雇用水準が維持されている。
北播磨	宿泊業	地域の観光客数は増加傾向にあるものの、その大半が日帰り客であり、宿泊施設の利用増加への波及は限定的である。5月末に実施された地域イベント「播州織産地博覧会（播博）」では、一定の集客効果や宿泊利用の増加が見られたものの、地域全体の宿泊需要を押し上げるまでには至らず、景況感は総じて厳しい状況が続いている。また、検討段階にあり

		た新たな施設活用については、活用事業者への打診を進めているものの、現時点、成約には至っていない。 雇用面では、4月の定期採用で採用実績はなかったものの、随時採用により必要な人員を確保しており、人員不足の状況には至っていない。
	老人福祉・介護事業	高齢化の進展に伴い介護サービスの需要は増加している一方、介護人材不足の状況は依然として改善が見られず、厳しい状況が続いている。介護ロボットの導入や特定技能外国人の雇用が進み、人材不足は一定程度補完されているものの、サービス品質の維持・向上への対応に加え、人件費の上昇や人材紹介料等の受入れコストの負担が重く、景況感は総じて厳しい状況にある。
西播磨	宿泊業	景況感はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。春先からゴールデンウィークにかけて休日の晴天が少なかったことやマイカーの燃料費の高騰等で客足が鈍化した。 個人客を中心に、特別室の宿泊は好調であり、上質な高付加価値商品・サービスを提供することでリピーターの増加に繋がっている。
	建設業 (一般住宅)	景況感は、さほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。 住宅を購入しようとする世代の減少や建築価格の高騰等により、新築契約は減少している。一方、リフォーム・リノベーション契約は順調に推移しており、分譲住宅の販売や古民家をリノベーションしたテナントの整備等も実施している。
但馬	水産食料品業 製造	景況感については、昨年度と比較すると良くなったが、物価高の影響で売上が伸び悩んでいる状況。製造コストは高いが利益率が低い商品は廃盤にしている。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っているが、採用には至っていない。若年層が少なく、社内の高齢化が進んでいる。 中東情勢の影響により、梱包資材等の大幅な値上げ、燃料費高騰により運送費が値上げされている。原材料等の調達においては、新たな資材の供給を断られている状況である。
	旅客運送業	景況感についてはさほど良くなく、昨年度、万博の影響で乗車人数が増えていたが、今年度は万博が無いため、減ってしまう乗車人数を取り返すために営業努力をしている。 雇用人員については不足しており、常時求人募集を行っている。特に乗務員が不足しており、減便をせざる得ない状況にある。多様な働き方を推進し、個人の働き方に合わせた対応が出来るようにしている。 中東情勢の影響により、燃料費の値上がりや車両部品関係の供給不足が起こっている。

丹波	卸 小 売 業	景況感はさほど良くない。昨年は例年より早く、商品の需要が増したため、今年は早めに仕込みを行っている。新商品をネットで販売しており、消費者の反応は悪くない。SNS をうまく活用して販売促進していこうと考えている。電話での直接交渉も行う。 遠方からも仕入れるようになり物流コストがかさんでいる。特に電気代・包装資材が値上がりしており影響が大きい。 DX 化も進めていく予定である。特に包装ラインや伝票処理のDX 化を行いたいと考えている。
淡路	金 融 業	世界情勢の不透明感や物価上昇の影響により、消費意欲の低下が懸念されるなど、融資件数・融資額ともに前年同期を下回っており、景況感はさほど良くない。 雇用については、人材不足が継続しており、リファラル採用や中途採用、アルムナイ採用など人材確保に向けた取り組みを進めているものの、慢性的な人手不足の解消には至っておらず、人材確保に苦慮している状況が続いている。
	食 料 品 業	価格転嫁により単価は上昇しているものの、販売数量は大きく減少しておらず、事業全体としては堅調に推移しているが、一方で、売上・利益ともに大きな伸びは見られず、景況感はさほど良くない。 雇用については、現時点で必要な人員は確保できているが、スカウト型採用や企業認知度向上を目的としたデジタル広告の活用など、中長期的な人材確保に向けた取組についても進めている。さらに、各部門の業務効率化に向けたAI 活用の可能性について、テスト運用を通じて効果検証を進める予定である。

各県民局・県民センター調査

Ⅲ. 景況調査

Ⅰ. 景況調査について

○『DI（ディフュージョン・インデックス）』による分析

DIとは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、 $\text{「良い」} 20\% - \text{「悪い」} 30\% = -10\%$ となり、DI値は-10ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10 件	20%
不変	25 件	50%
悪い	15 件	30%
合計	50 件	100%

○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

（対象期間内における有効回答数）

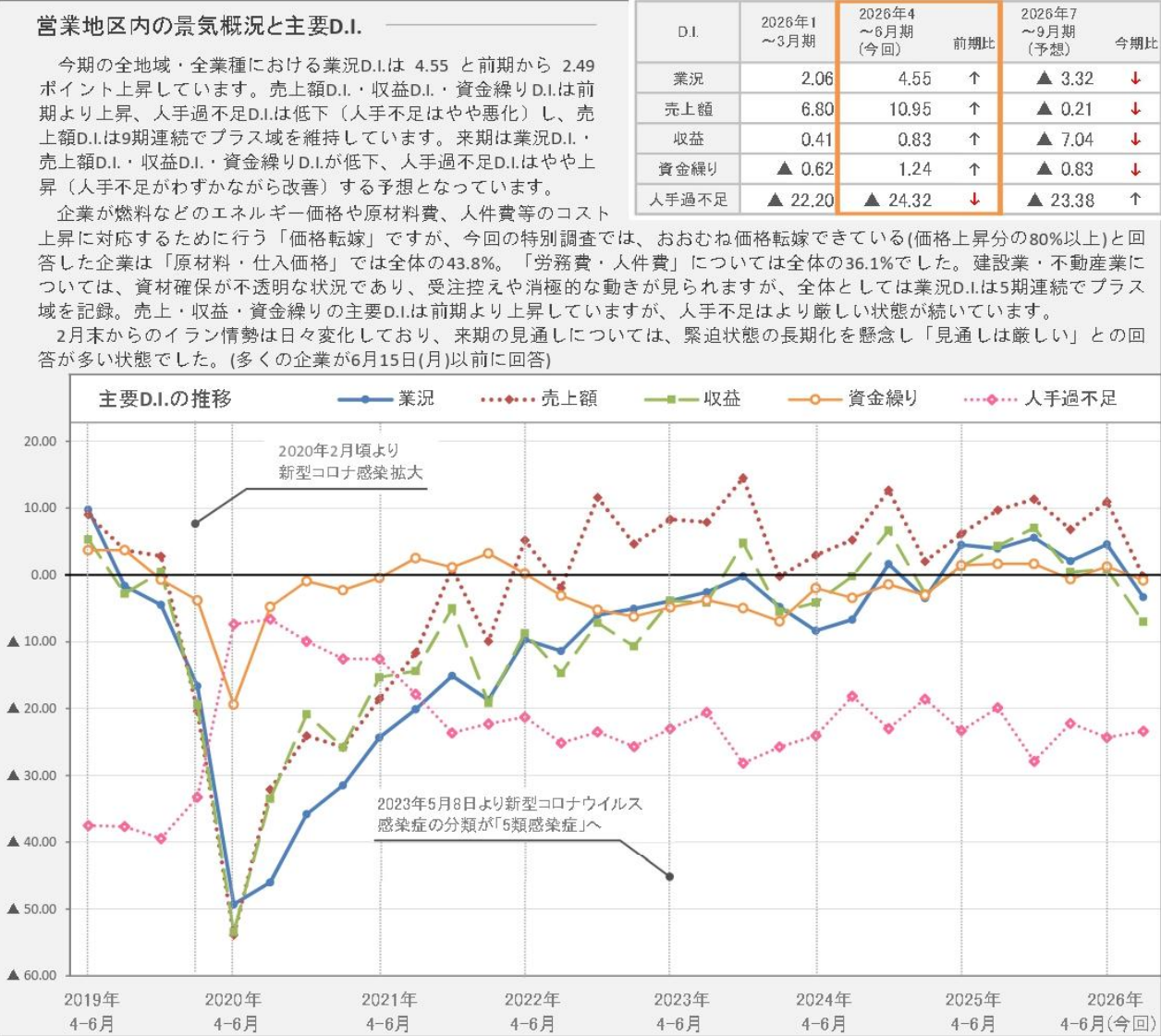
	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 （但陽信用金庫）	取引先全地域	484 件					
中小企業景況調査 （福崎町商工会）	-	1 件	0 件	2 件	3 件	1 件	0 件

○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

2. 概況（全業種総合）

《但陽信用金庫》



《福崎町商工会》

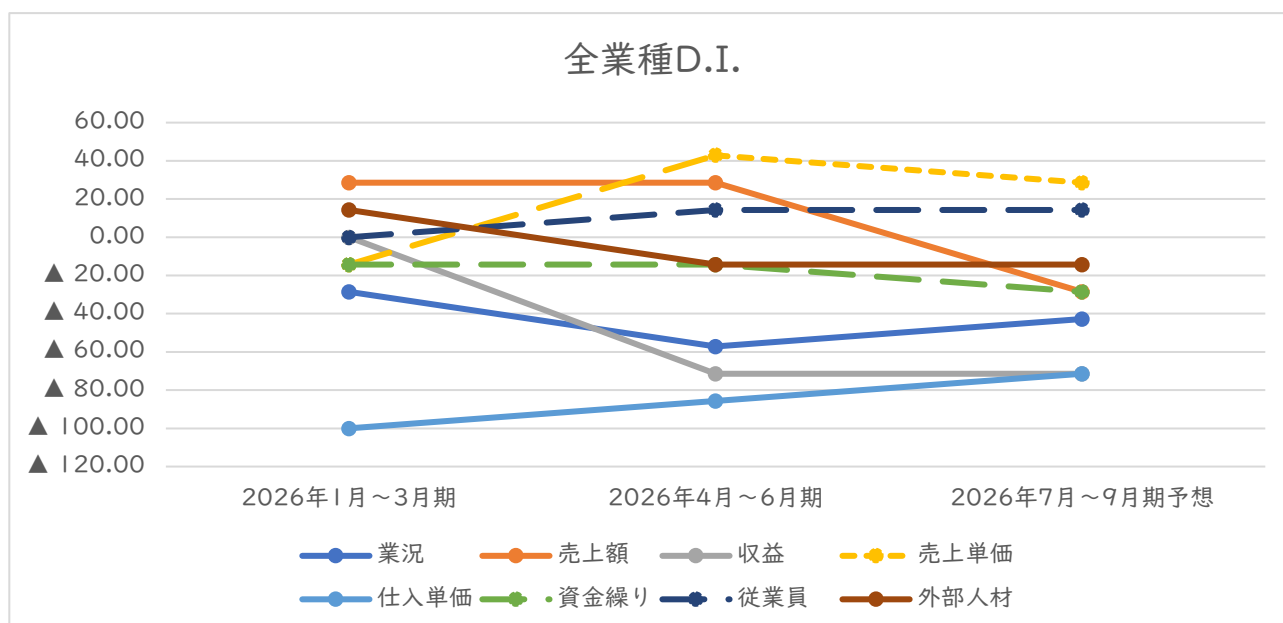
(全業種)	2026年1月～3月期	2026年4月～6月期	2026年7月～9月期予想
業 況	▲ 28.57	▲ 57.14	▲ 42.86
売 上 額	28.57	28.57	▲ 28.57
収 益	0.00	▲ 71.43	▲ 71.43
売 上 単 価	▲ 14.29	42.86	28.57
仕 入 単 価	▲ 100.00	▲ 85.71	▲ 71.43
資 金 繰 り	▲ 14.29	▲ 14.29	▲ 28.57
従 業 員	0.00	14.29	14.29
外 部 人 材	14.29	▲ 14.29	▲ 14.29

【2026年1月～3月期】：好転の兆しが見られる状況

2026年4月～6月期は、前期（1～3月期）と比較して業況が大きく悪化し、D.Iが▲28.57から▲57.14へと低下しました。特に注目すべきは、収益D.Iが0から▲71.43へと急速に悪化した点です。一方で売上単価D.Iは大幅に改善し、▲14.29から42.86へと大きく上昇しており、価格引き上げによる売上確保の動きが見られます。しかし、仕入単価D.Iは依然として▲85.71の厳しい水準を維持しており、原材料費やコスト圧力が続いています。売上額D.Iは28.57で堅調を保っているものの、利益面での悪化が懸念される状況です。従業員関連ではプラスに転じ、外部人材D.Iはマイナスに転じるなど、人員配置の最適化が進められている兆候が見られます。

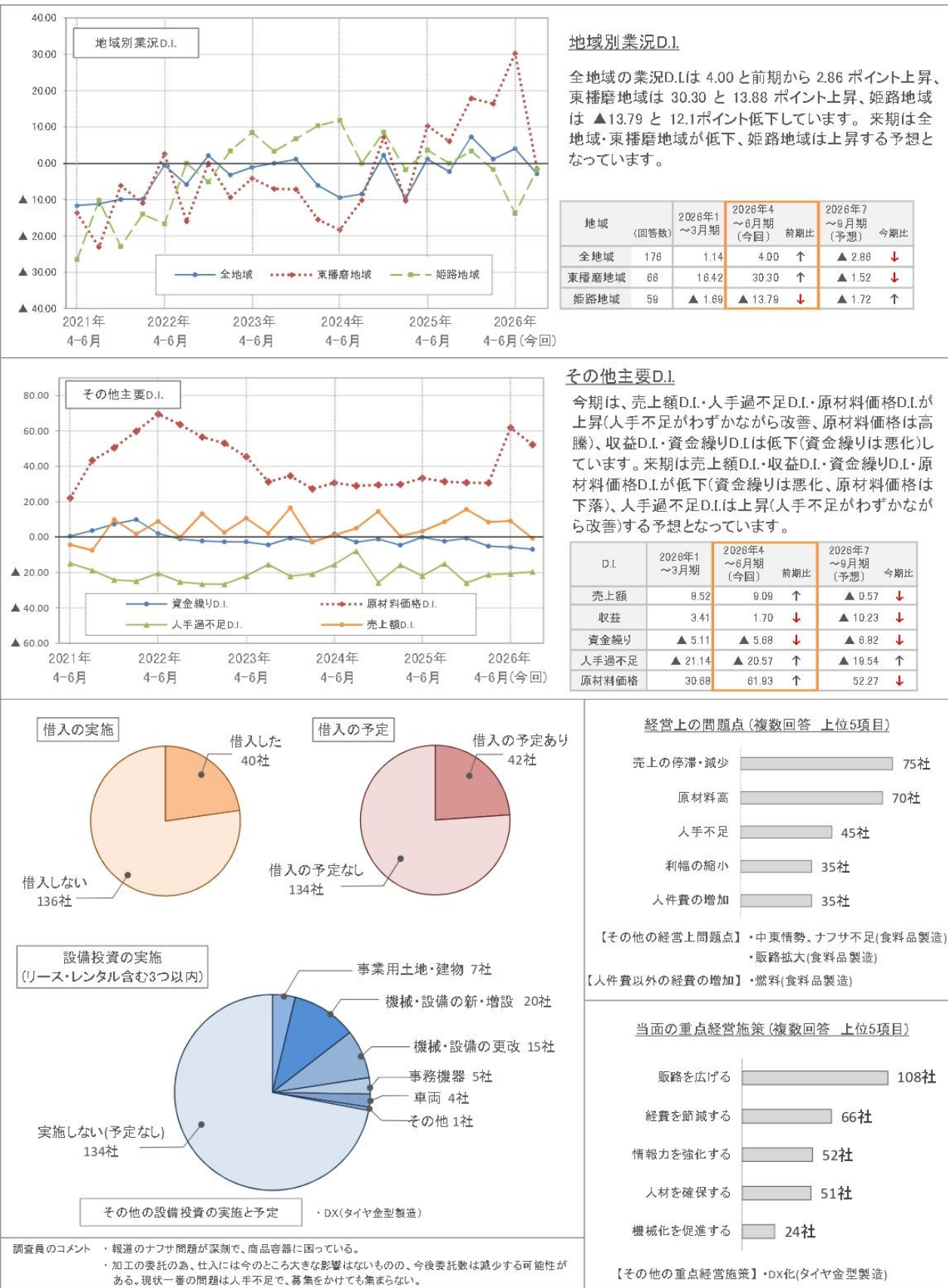
【2026年4月～6月期】：好転の兆しが見られる状況

2026年7月～9月期の予想D.Iを見ると、業況は▲42.86と前期比で若干の改善が見込まれているものの、依然として悪化基調が続く見通しです。収益D.Iは▲71.43で前期と同水準の厳しい状況が予想されており、利益環境の改善には時間を要する見込みです。一方で売上単価D.Iは28.57から▲28.57へと反転し、価格戦略の見直しが必要になる可能性があります。仕入単価D.Iは▲71.43と緩和傾向を示しており、コスト環境の改善の兆しを感じられます。売上額D.Iはマイナス転換が予想される厳しい見通しです。従業員D.Iはプラスを維持する見通しで、労働力の安定確保が継続される見込みです。全体的には売上と利益のギャップが課題となる局面が予想されており、コスト管理と価格戦略の両立が今後の重要な経営課題となるでしょう。

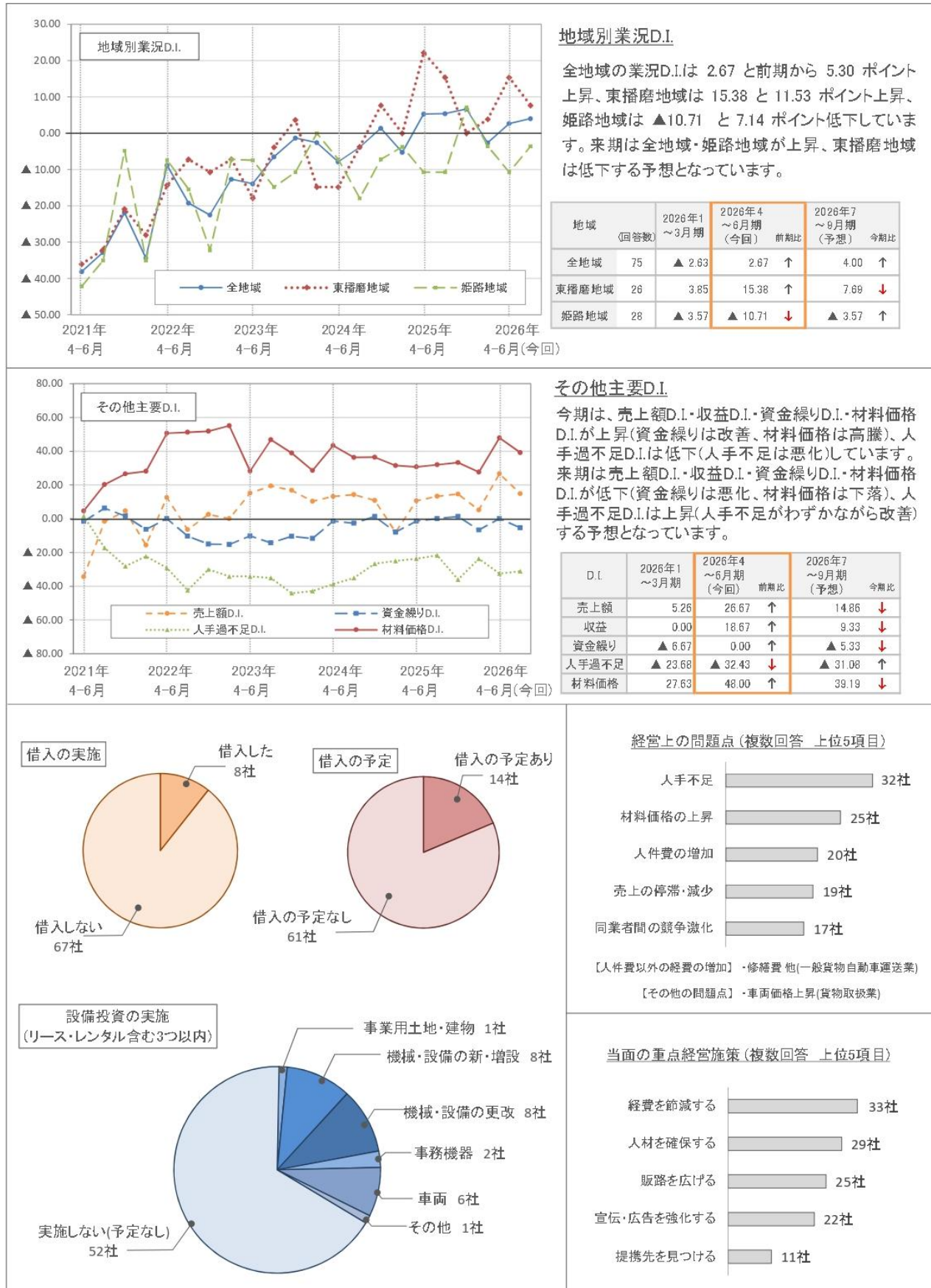


3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

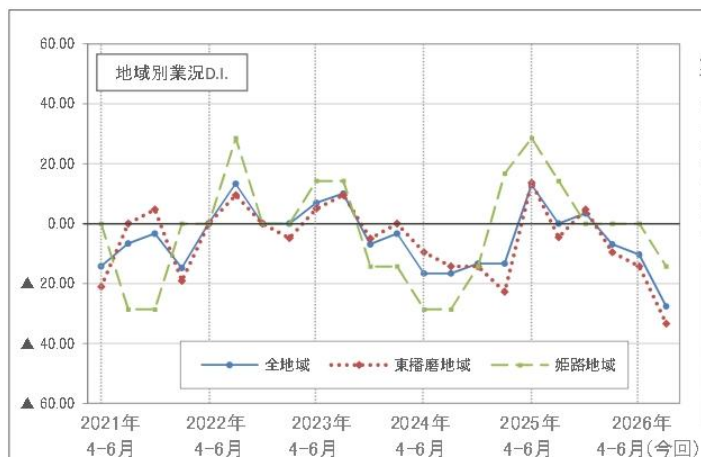
(1) 製造業 回答企業 176 社 回答率 97.8%



(2) サービス業 回答企業 75 社 回答率 98.7%



(3) 不動産業 回答企業 29 社 回答率 100%



地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は ▲10.34 と前期から 3.44 ポイント低下、東播磨地域は ▲14.29 と 4.77 ポイント低下、姫路地域は 0.00 と 前期から横ばいとなっています。来期は全地域・東播磨地域・姫路地域のすべてで低下する予想となっています。

地域 (回答数)	2026年1 ～3月期	2026年4 ～6月期 (今回)	前期比	2026年7 ～9月期 (予想)	今期比
全地域 29	▲ 6.90	▲ 10.34	↓	▲ 27.59	↓
東播磨地域 21	▲ 9.52	▲ 14.29	↓	▲ 33.33	↓
姫路地域 7	0.00	0.00	→	▲ 14.29	↓

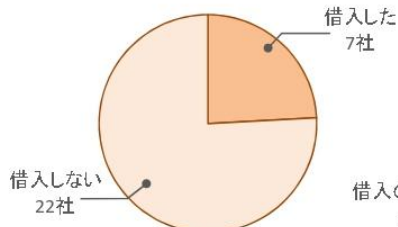


その他主要D.I.

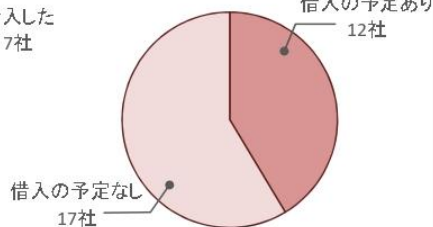
今期は、売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.・仕入価格D.I.が低下(資金繰りは悪化、仕入価格は下落)、人手過不足D.I.は横ばいとなっています。来期は売上額D.I.・収益D.I.・仕入価格D.I.が横ばい、資金繰りD.I.は低下(資金繰りは悪化)、人手過不足D.I.は上昇(人手不足がわずかながら改善)する予想となっています。

D.I.	2026年1 ～3月期	2026年4 ～6月期 (今回)	前期比	2026年7 ～9月期 (予想)	今期比
売上額	10.34	▲ 13.79	↓	▲ 13.79	→
収益	0.00	▲ 24.14	↓	▲ 24.14	→
資金繰り	17.24	10.34	↓	6.90	↓
人手過不足	▲ 13.79	▲ 13.79	→	▲ 10.34	↑
仕入価格	24.14	17.24	↓	17.24	→

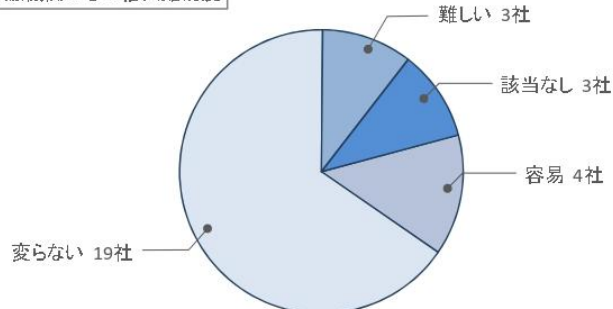
借入の実施



借入の予定



民間金融機関からの借入難易度



経営上の問題点(複数回答 上位5項目)

商品物件の不足	12社
商品物件の高騰	9社
売上の停滞・減少	7社
同業者間の競争激化	7社
問題なし	6社

【人件費以外の経費の増加】・諸経費(不動産仲介業)

当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)

情報力を強化する	18社
経費を節減する	9社
宣伝・広告を強化する	9社
販路を広げる	5社
不動産の有効活用を図る	5社

(4) 小売業 回答企業 63 社 回答率 100.0%



地域別業況D.I.

全地域の業況D.I.は ▲4.76 と前期から 4.76 ポイント上昇、東播磨地域は ▲9.09 と前期から横ばい、姫路地域は 7.69 と前期から 11.54 ポイント上昇しています。来期は全地域・姫路地域が低下、東播磨地域は横ばいの予想となっています。

地域	(回答数)	2026年1 ～3月期	2026年4 ～6月期 (今回)	前期比	2026年7 ～9月期 (予想)	今期比
全地域	63	▲ 9.52	▲ 4.76	↑	▲ 9.68	↓
東播磨地域	22	▲ 9.09	▲ 9.09	→	▲ 9.09	→
姫路地域	26	▲ 3.85	7.69	↑	4.00	↓

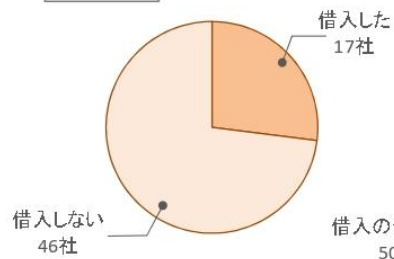


その他主要D.I.

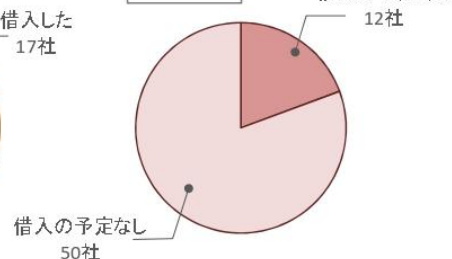
今期は売上額D.I.・資金繰りD.I.・仕入価格D.I.が上昇(資金繰りは改善、仕入価格は高騰)、収益D.I.・人手過不足D.I.は低下(人手不足は悪化)しています。来期は売上額D.I.・仕入価格D.I.が低下(仕入価格は下落)、収益D.I.・資金繰りD.I.・人手過不足D.I.は横ばいの予想となっています。

D.I.	2026年1 ～3月期	2026年4 ～6月期 (今回)	前期比	2026年7 ～9月期 (予想)	今期比
売上額	▲ 6.35	▲ 4.76	↑	▲ 11.11	↓
収益	▲ 3.17	▲ 15.87	↓	▲ 15.87	→
資金繰り	▲ 4.76	0.00	↑	0.00	→
人手過不足	▲ 14.29	▲ 19.05	↓	▲ 19.05	→
仕入価格	28.57	47.62	↑	44.44	↓

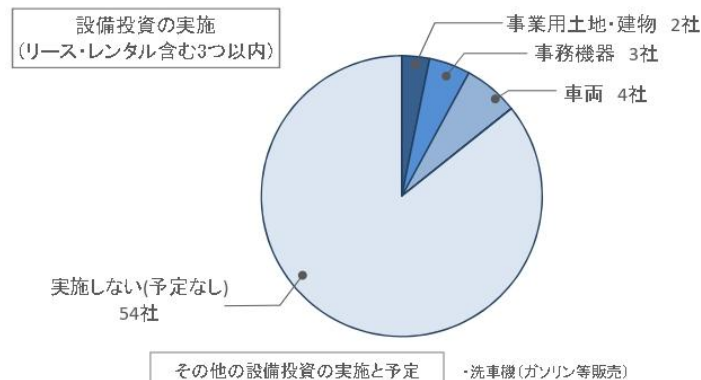
借入の実施



借入の予定



設備投資の実施 (リース・レンタル含む3つ以内)



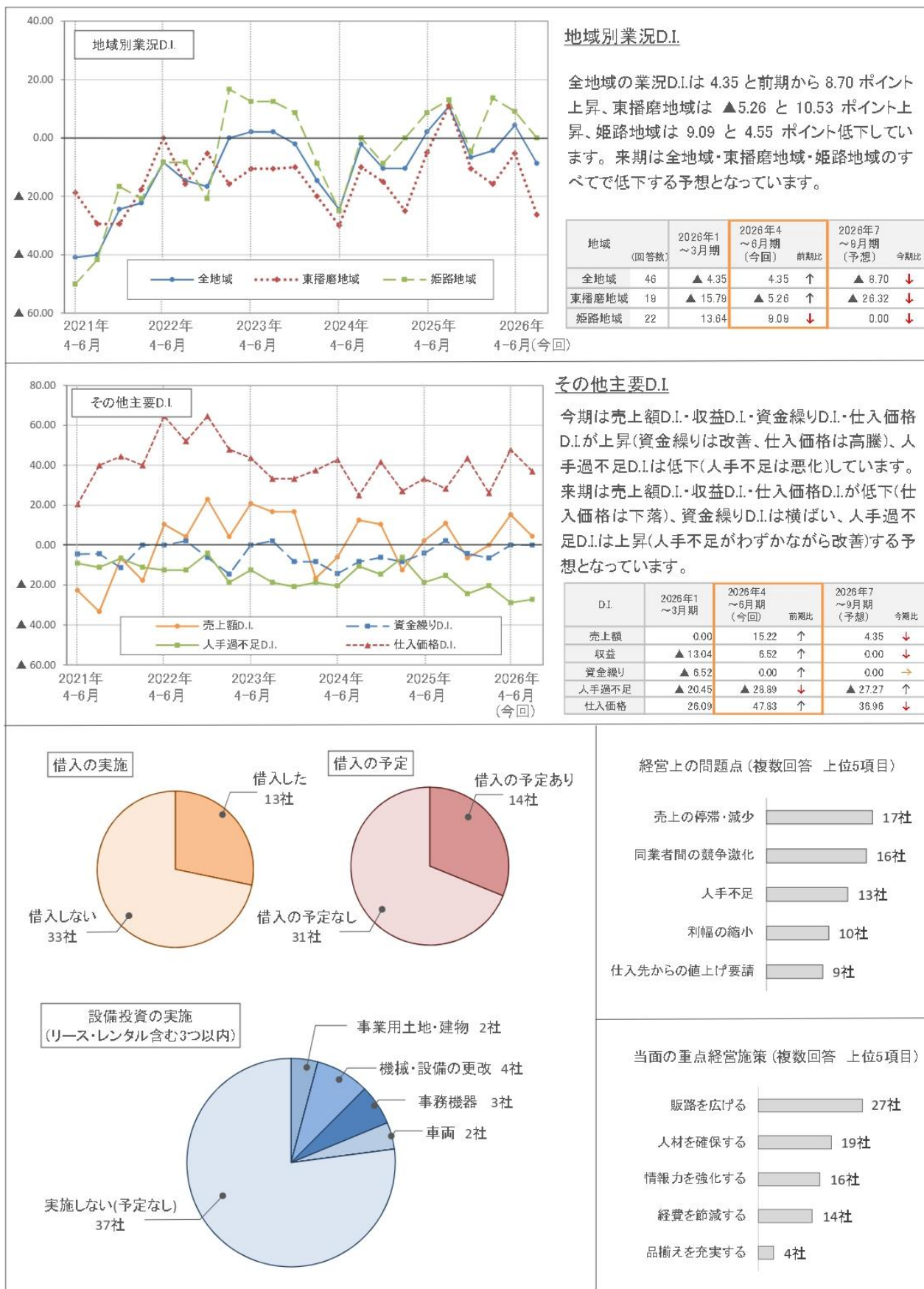
経営上の問題点(複数回答 上位5項目)



当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)



(5) 卸売業 回答企業 46 社 回答率 100.0%



(6) 建設業 回答企業 95 社 回答率 96.9%

